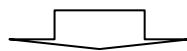


# 信託業法案の概要

## 現行制度

- 1 信託業法において受託可能財産を列挙
- 2 現在、信託業の担い手は金融機関



## 1 受託可能財産の範囲の拡大

財産権一般を受託可能化

## 2 信託業の担い手の拡大

基本的考え方

金融機関以外の参入を可能にするとともに、これに伴い受益者保護等のための所要のルールを整備

主なルール整備

参入基準

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託会社の業務内容に応じ区分：             <ul style="list-style-type: none"> <li>）一般の信託会社（免許制）</li> <li>）管理型信託会社（登録制・3年毎の更新）</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参入基準の内容：             <ul style="list-style-type: none"> <li>最低資本金</li> <li>人的構成 等</li> </ul> </li> </ul> |
|--|---|
- （注）グループ企業内の信託は届出のみで可

組織形態

- ・ 株式会社が基本
- ・ TLO（Technology Licensing Organization）については、株式会社以外も可  
行為規制等
- ・ 営業保証金の供託                      ・ 説明義務及び不当勧誘の禁止
- ・ 業務の第三者委託に関するルール整備                      ・ 兼業制限                      ・ 監督規制
- ・ 受託者責任（善管注意義務、忠実義務、分別管理義務）等  
ディスクロージャー
- ・ 市場への情報開示                      ・ 受益者に対する信託財産についての情報開示

## 3 信託サービスの利用者の窓口の拡大

信託契約代理店制度の創設

- ・ 信託契約の締結の代理又は媒介                      ・ 説明義務及び不当勧誘の禁止
- ・ 登録制（法人・個人とも可）                      ・ 所属信託会社による損害賠償責任

信託受益権販売業者制度の創設

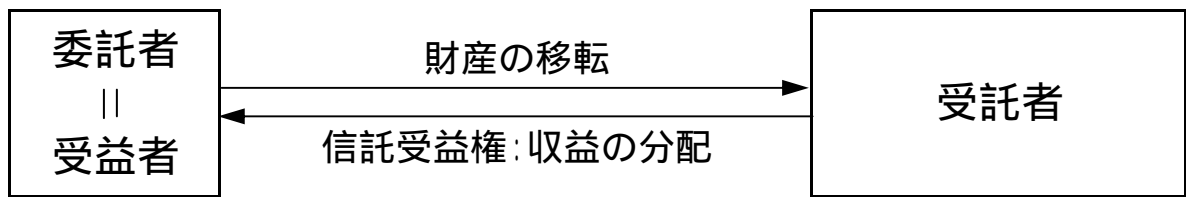
- ・ 信託受益権の販売又はその代理・媒介                      ・ 説明義務及び不当勧誘の禁止
- ・ 登録制（法人・個人とも可、3年毎の更新）                      ・ 営業保証金の供託

## 4 その他

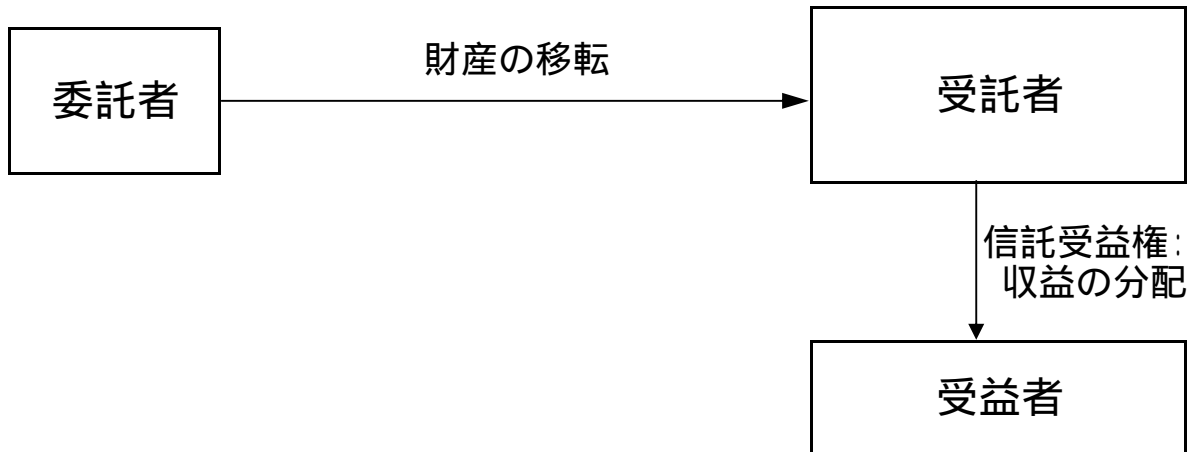
- ・ 外国の信託会社が免許・登録を受けて国内の支店で信託業を営める制度を整備
- ・ その他関係法律を整備
- ・ 施行日：公布の日から起算して6ヶ月以内で政令で定める日

# 信託の仕組み(イメージ)

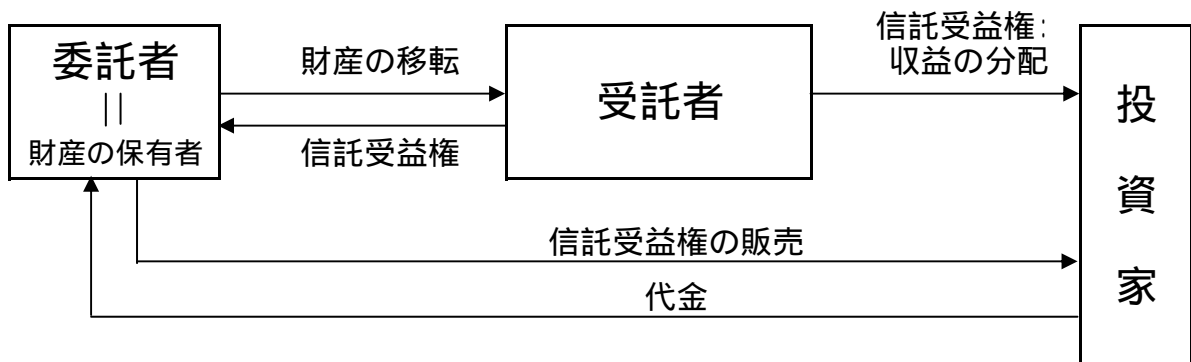
## 自益信託



## 他益信託



## 流動化型信託



# 信託に関する主な法制度

信託法: 信託に関する私法上の権利義務関係等を規定

信託業法: 信託を業として営む信託会社に対する規制・監督のあり方を規定

兼営法: 金融機関が信託業務を営む場合の規制・監督のあり方を規定

# 信託制度の整備

## < 現状 >

1. 信託できる財産の種類  
金銭等に限定
2. 信託業の担い手  
金融機関のみ

## < 基本的方向 >

1. 受託可能財産の範囲の拡大  
(知的財産権の信託が可能)
2. 信託業の担い手の拡大  
(金融機関以外の者のノウハウを活用したサービスの提供が可能)

**資産の運用手段が多様に**  
国民のニーズに対応した多様な信託商品の提供

**企業の資金調達手段が多様に**  
知的財産権、売掛債権等の流動化による資金調達

**知的財産の管理手段が多様に**

- ・グループ企業内での知的財産権の一元管理
- ・技術移転機関(TLO)による大学発の特許権等の企業への移転促進
- ・中小・ベンチャー企業の知的財産権の信託会社による管理

(注) 信託業法案は第159回通常国会に提出され、衆議院本会議において閉会中審査案件とされた。